

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針6 市役所の率先行動	31 頁
(2) 基本方針7 気候変動の影響への適応	59 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針6 市役所の率先行動 局・統括本部ごとの取組実績等

総務局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 46.8%増の 0.46 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 48.7%増の 95TJ となりました。
※温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量について、2013 年度比で大幅な増加となりましたが、旧庁舎等の実績との比較になっているためです。
旧市庁舎等と現市庁舎を床面積当たりで比較すると、2021(令和 3)年度の温室効果ガス排出量及び 2022(令和 4)年度のエネルギー消費量は、2013(平成 25)年度に対し、それぞれ約 27%の削減となっています。
- 2022(令和4)年度の総務局内の LED 化率は93%となりました。
- 2022(令和4)年度の次世代自動車等の導入割合は 80%となっています。
- 市庁舎の脱炭素の取組として、自然通風による換気や太陽光発電、地中熱を利用した空調など自然エネルギーを最大限活用しています。
- 職員の取組として、プロジェクター等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。
- 2023(令和5)年度からの市役所全体の紙削減の数値目標についての検討を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.31	0.40	0.60	0.46	46.8%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
64	85	139	102	95	48.7%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
32,837	88%	93%	93%	93%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：1 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
10 台	73%	80%	80%	80%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:8台

(2) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 内水・洪水・高潮のハザードマップを1つにまとめた「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを全世帯・全事業所に配布し、地域に出向いた研修を実施したほか、一人ひとりの避難行動を平時から災害時まで一体的にサポートするアプリ「横浜市避難ナビ」の周知啓発等を行いました。また、防災情報ポータル(ウェブサイト)や防災情報 E メール、SNS 等を活用し、熱中症警戒アラートや土砂災害警戒情報、河川水位、気象警報・注意報等の情報を発信し、適切な避難行動につなげます。